

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	5-1-2		事業名	学校適正配置計画の策定
担当	教育委員会 総務部 計画課 加茂 211-3836			
全体計画（当初）				
事業内容	これまでに構築している計画策定のための支援システムのデータを基に小学校207校、中学校98校ごとの児童・生徒数推計や通学区域など多角的な分析を行い、さらに都心部統合校(資生館小)の実績を検証しながら、市民議論の過程を経て適正配置計画を策定する。		＜年度別の事業内容＞	
			16年度	通学路の調査(写真撮影&データベース化) 市民懇談会運営補助業務
			17年度	長期推計調査 パンフレット、提言書作成 適正配置懇談会運営
			18年度	(当初計画に計上なし)
事業内容 (量・場所・規模等)	平成16年度事業内容(決算)		平成17年度事業内容(決算)	
	学校適正配置計画策定作業 学校適正配置検討懇談会運営補助業務 609千円 ・16年12月、17年3月の2回開催 適正配置計画策定支援システム危険箇所撮影業務 798千円 ・信号機、河川、橋梁、鉄道高架等撮影、データベース化		学校適正配置計画策定作業 懇談会委員謝礼 725千円 ・17年4月、6月、7月、8月、9月、10月の6回開催 懇談会意見提言印刷製本業務 132千円 ・2000部 学校適正配置検討懇談会の運営業務 3、497千円 ・懇談会運営補助、長期推計調査 適正配置計画策定支援システム年度更新業務 462千円 ・新設校等データの更新	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成18年度事業内容(決算)		評価(成果)	
	学校適正配置計画策定作業 他都市先行事例実態調査等(普通旅費) 805千円 ・政令市など8都市14部局 学校適正配置支援システムインストール業務 32千円 児童生徒中長期推計作成業務 2、983千円		16年度から17年度と学校適正配置検討懇談会での議論によって市民意見を「意見提言」としてまとめ、学校規模の適正化に関する計画を策定するうえで指針となる基本的な考え方を整理することができた。 また、18年度には、各学校の児童・生徒数推計データ等の分析や地域での「(仮称)小規模校検討委員会」の運営方法等の研究、また、保護者や地域の理解を得て進めていくための全庁的な連携調整など、計画策定に向けた検討を進めることができた。	
		課題		
		計画策定後は、その基本的な考え方に基づき小規模化が著しい市立小中学校の学校規模の適正化にむけ、対象地域との協議を開始することとなる。できるだけ早期に、子どもたちのための良好な教育環境の整備を進めていく必要性を認識している。		
19年度以降の方向性・事業の予定				
計画(基本方針)策定後は、その基本的な考え方に基づき概ね5年ごとの検討対象地域選定を予定している。検討対象地域では保護者、住民、学校関係者などによる「(仮称)小規模校検討委員会」を設置して、通学安全や地域との連携など、学校規模の適正化を進める際の諸課題について協議していく予定である。				

